

地方自治体の内部情報系基幹業務である財務会計のOA化の方向として、クライアント/サーバ方式による全庁型ネットワークの導入気運が高まっている。

当社は、こうしたニーズにこたえるためパソコン(PC)サーバを中核とし、PCを全庁に配備して利用する形の財務会計システムを開発した。このシステムは職員の習熟度に依存しない操作性を実現し、豊富な機能を取り入れ堅固なセキュリティを確保している。また、電子決裁のような先進的な機能の研究開発にも取り組んでいる。

There is an increasing trend toward the introduction of overall-government-office networks of the client-server type for the office automation of financial accounting, which is one of the basic activities of the internal information system of a local government.

In response to this demand, Toshiba has developed a financial accounting system in which personal computers are set up in all of the government offices with a PC server as the core. This system realizes operability that does not rely on the degree of skill of the staff, offers abundant functions, and ensures a high level of security. We are also conducting research and development of advanced functions such as electronic approval.

## 1 まえがき

地方自治体(市町村を指し以下、自治体と呼ぶ)の行政支援システムは、住民記録や戸籍、税など住民へのサービスを供与する住民情報系システム、地域のさまざまな情報(地図、地籍、コミュニティなど)を管理する地域情報系システム、そして自治体内部の事務をOA化することを目的とした内部情報系システムという三つの柱で構成されている。

これまで自治体では住民サービスの向上をOA化の目標とし、投資効果を表しやすい住民情報系・地域情報系システムの拡充に力を注いできた。しかし行政改革が叫ばれる今、いっそうの行政事務の簡素化・効率化が求められ、OA化の方向が内部情報系の拡充に向けられてきた。これを実現させるための手段として、財務会計システムを中核とした総合財政情報システムの早期構築が強く求められている。

こうした要求にこたえるため、当社はPCをベースにした全庁クライアント/サーバ型の財務会計システムを開発した。ユーザーニーズに近づけるための機能的な拡張やサブシステムの開発も進めている。

ここでは、当社が開発した財務会計システムの目的と機能・構成を中心に説明し、加えて総合財政情報システムに向けての今後の展開を述べる。

## 2 自治体の財務会計業務とシステム化のポイント

### 2.1 自治体の財務会計業務

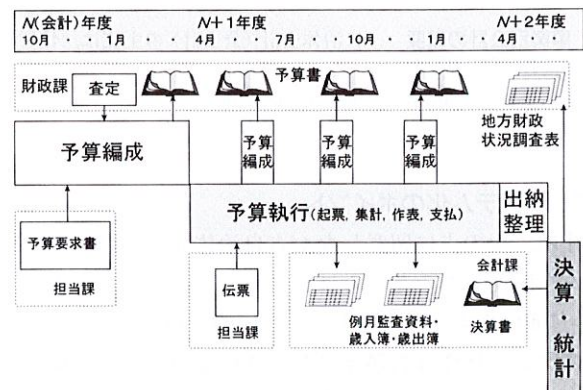


図1. 財務会計業務の流れ 予算編成と統計は財政部署が主管し、予算執行と決算は会計(出納)部署が主管する。

Flowchart of financial accounting

財務会計は扱われる情報(予算や会計など)が主に数値化されており、収集、集計、帳票作成という単純反復作業が繰り返される。しかも、図1のように自治体の財政は予算編成-予算執行-決算という流れで運営されているが、これらの業務は時期・期間・主管する部署、そして業務の手順はほぼ同じなので、システム設計から導入・運用に至るまでをパターン化しやすい。

業務の特徴は二つある。一つは予算の編成業務や日々の予算執行(起票・記帳・集計など)では全庁的な規模で行われることである。すなわち、首長から担当までほとんどの部署と多くの職員が何らかの形で財務にかかわる。

もう一つの特徴は、会計方式の変化である。自治体での会計は企業会計のような利益管理という概念がなく、歳入(収入)がどういふ歳出(支出)に使われたかを管理・把握する方式をとっている。従来は支出を性質で分けて管理する統制的な手法をとっていたが、近年は事業を単位としてその事業のコストパフォーマンスを評価するという事業別会計制度に変わってきた。この考えかたは徐々に浸透してきており、OA化に合わせて事業別会計に移行する自治体が多い(図2)。

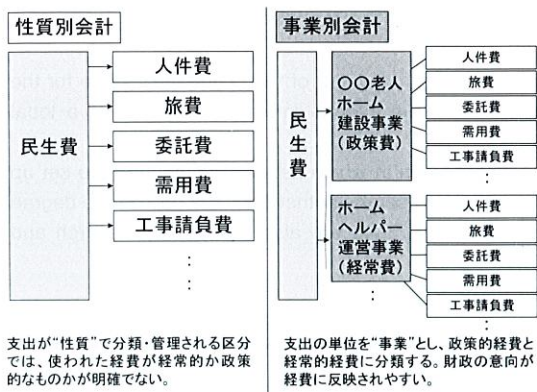


図2. 事業別会計の概要 自治体会計(公会計)の主流は、性質別から事業別に移りつつある。

Outline of accounting according to activities

## 2.2 システム化のポイント

当社は、次の点に留意しながら自治体向けの財務会計システムを開発した。これらはシステムの特長でもある。

- (1) “使いやすさ”を優先 全庁的な利用を考慮し、システムの操作は習熟度に左右されない、誰もが使いやすいと感じるものであることを目標にした。
  - (a) 画面の設計を大きめにし、VGA (Video Graphics Array) サイズ (600×480 ドット) を採用
  - (b) 入力の操作は、マウスとキーボード併用型
  - (c) 画面のパターンを統一化 (画面上部に科目情報、下部は金額や債権者などの情報)
  - (d) 1画面当たりの入力情報を最小限にする
  - (e) メニューや画面の展開は業務の流れに合わせる
 こうした設計により、利用者の混乱やストレスを抑えることができた。

- (2) 事業別会計の採用 システムでは会計科目に事業コードを設定し、一連の処理の単位としている。利用者はつねに事業を意識して予算を編成、執行することになる。経常的または政策的という観点で事業を評価することができるので、“計画から政策を主導する”という最近の財政の考えかたに対応できる。

- (3) 高度な大量データ処理性能 財政課の予算編成・決算統計業務および会計課の監査資料作成や決算書の調整業務などは業務のなかでもっとも労力を要する。システムではこれらの大量データ処理の高性能化に力を注いだ。当社製 PC サーバである GS シリーズの採用により大量データの集計・分析が飛躍的に向上し、従来のオフコンシステムの性能を大幅に超えることができた(当社比)。

- (4) 堅固なセキュリティ 自治体の財政情報は非常に重要な情報であるため、セキュリティは厳重に管理する必要がある。システムでは利用者の所属からその利用者の権限(操作範囲)を自動的に決定する。

- (a) 操作可能なメニューの範囲
- (b) 操作可能な所属の範囲

利用者は職員といえども権限を超えて財務データを参照することはできないようにしている。

- (5) サブシステムと密な連携機能 予算編成から執行管理、決算・統計までの基本機能のほか、起債・契約・財産管理・資金運用などの個別業務のOA化を望むユーザー向けに、必要に応じて簡単に追加できるサブシステムを開発した。これらは基本システムと同じプラットフォーム上で動作するので、動作環境の変更なく導入できる。また、要望の高い給与や税の収納などの他システムとのデータ連携もシームレスに行える。

## 3 財務会計システムの構成

財務会計システムの構成は、図3のとおりである。すでに導入実績もあり着実にユーザーを増やしている。動作環境は WindowsNT®(注1) Server の稼働するサーバに、LAN または ISDN 回線などでクライアントを接続する。サーバで

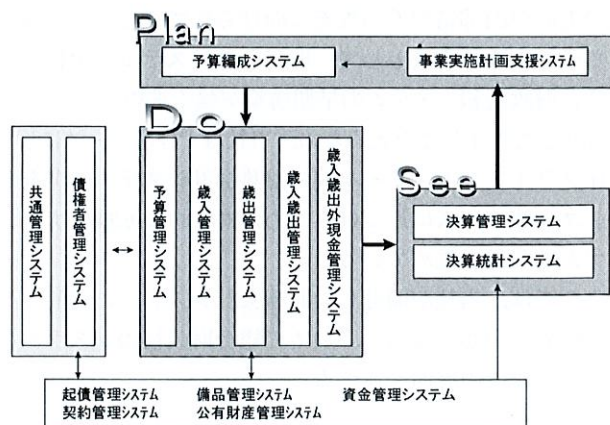


図3. 財務会計システムの概要 システムはPlan(計画)-Do(執行)-See(評価)という業務の流れを意識して構成されている。

Outline of financial accounting system

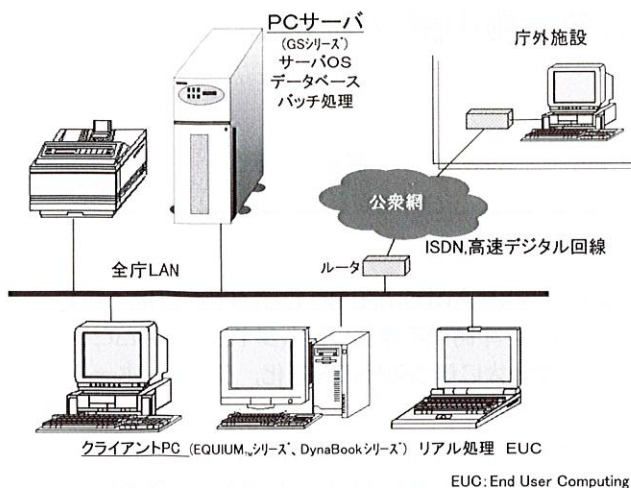


図4. 機器構成 PCサーバには高い性能と信頼性が要求され、クライアントPCには容易な操作性が求められる。

Hardware configuration

はデータベース ORACLE (注2)で財務データが一元管理され、クライアントおよびサーバのアプリケーションにより更新される(図4)。

#### 4 総合財政情報システムへの展開

これまで述べた機能に加えて、より総合的に財政情報を取り扱っていくための機能として開発を進めている二つのシステムについて述べる。

##### 4.1 総合計画支援システム

財務会計システムでは、予算や決算による実績値をデータベース化しているが、そうした実績データを基にシミュレーション機能や評価機能で政策的な意思決定を“支援する”情報システムが求められている。当社ではこうした要望にこたえるため、総合計画支援システムとして開発を予定している。このシステムでは、首長から助役、財政・企画担当の計画づくりが容易になるばかりではなく、事業別会計システムを導入したメリットが生かされる。

(注1) WindowsNTは、Microsoft社の商標。

(注2) ORACLEは、Oracle社の商標。

#### 4.2 電子決裁システム

環境資源保護という観点からペーパーレス化を図ろうという動きを受けて、伝票や帳票など従来紙をベースにしていたデータを完全に電子化する電子決裁システムの研究開発をしている。起票も決裁手続きも、そして監査もクライアントPCのなかですというものである。このシステムは、財務会計システムをベースに、アドオン方式で利用できるような形での提供を検討している。

財務会計業務の決裁ルートを管理するワークフローは、科目、所属、金額に応じて自動的に決定される。担当者から起票された伝票情報は決裁ルートに従って決裁者に渡される。決裁者はマウスで決裁ボタンを押すこと(押印という行為になる)で次の決裁者にデータを渡す。例外処理として次の決裁者が不在の場合の代決、飛越し機能も装備する。

決裁者は役職者であることが多く、異動が多いのが難点であるが、人事データベースとの連動により変更をスムーズにできるようにする予定である。

#### 5 あとがき

財務会計システムがPCによるクライアント/サーバ型を採用したことで、市販のグループウェアやイントラネットを併せて導入することができるようになった。これにより行政情報のデータ化・共有化がいつそう進むと思われる。

内部情報系システムの完成形は、庁内すべての文書を電子化し共有・公開を旨とする文書管理システムであるといわれている。これは大局的な自治体のリエンジニアリングとなる。財務会計システムをベースとして構築された総合財政情報システムはこの一部を形成するものである。今後もシステムの機能・性能を向上させ、ユーザーの改革にこたえていきたい。



佐野 元保 SANO Motoyasu

官公システム事業部 官公情報システム技術第四部。  
地方自治体向け財務会計システムの開発・設計に従事。  
Government & Public Corporation Systems Div.